

# ビズライト・テクノロジー(4383)

## 2019/6 通期は黒字転換の見通し、引き続き IoT ゲートウェイやデジタルサイネージなどに注力する方針

### TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG 4383:JP | REUTERS 4383.T

- 2018/6通期は、売上高が前期比14.0%減の2.44億円、営業利益が▲2,903万円、経常利益が▲3,282万円、当期利益が▲3,268万円と各利益は前期から赤字に転落した。
- 2019/6通期の会社計画は、売上高が前期比65.5%増の4.05億円、営業利益が900万円、経常利益は800万円、当期利益は700万円と各利益はそれぞれ黒字転換する見通し。
- IoTゲートウェイでは搭載通信モジュールのラインナップを拡充するほか、デジタルサイネージではDOOHメディア関連に展開する方針。

#### What is the news?

2018/6通期は、売上高が前期比14.0%減の2.44億円、営業利益が▲2,903万円、経常利益が▲3,282万円、当期利益が▲3,268万円と各利益は前期から赤字に転落した。デジタルサイネージ関連、IoTハードウェア関連は受注件数が伸長した。ただ、受注単価が伸び悩んだほか、前期に計上した比較的大型のデジタルサイネージ関連受託売上の反動により減収となった。また、期末近くに想定外の開発工数を要するソフトウェア開発が複数発生したほか、2018/5のTOKYO PRO Marketへの上場にかかる準備費用の発生による販売費・一般管理費の増加も重荷となり赤字に転落した。

同社は単一セグメントであるが、事業部門別の業績は以下の通り。ボードコンピュータ設計開発、デジタルサイネージマネジメント製品などを手掛ける自社製品開発事業は、生産高が前期比7.1%減の644万円、販売高が同3.9倍の2,662万円であった。ソフトウェア開発、デジタルサイネージシステム(特注)、ボードコンピュータ設計開発(特注)ファームウェア開発、サーバー設計、保守メンテナンスサービスなどを提供するシステム受託開発事業は、受注高が同19.2%減の2.33億円、販売高が同21.3%減の2.17億円であった。その他は販売高が同44.0%減の95万円。

#### How do we view this?

2019/6通期の会社計画は、売上高が前期比65.5%増の4.05億円、営業利益が900万円、経常利益は800万円、当期利益は700万円と各利益はそれぞれ黒字転換する見通し。2019/6期においても引き続きソフトウェアの受託開発案件の受注やハードウェアの受託開発、デジタルサイネージ関連の事業展開に注力していく方針で、IoTゲートウェイでは搭載通信モジュールのラインナップの拡充を行うほか、デジタルサイネージ関連分野ではDOOHメディア関連の展開を内部組織の強化とともに図る計画である。2018/6期に赤字転落した原因の1つであるソフトウェア開発においては、外注事業者の進捗管理を中心に原価管理を徹底して行う方針である。

#### 業績推移

事業年度	2016/6	2017/6	2018/6	2019/6F
売上高(千円)	201,465	284,594	244,767	405,000
経常利益(千円)	5,392	36,325	-32,825	8,000
当期利益(千円)	5,030	19,278	-32,685	7,000
EPS(円)	8.15	31.26	-51.65	12.11
PER(倍)	61.35	15.99	-	41.29
BPS(円)	54.31	85.58	54.26	-
PBR(倍)	9.21	5.84	9.21	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2017/11/18付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施したが、2016/6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS、BPSを算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

## フィリップ証券株式会社

配当予想(円) - (会社予想)  
 株価(円) 500 2018/5/2(基準値)

#### 会社概要

2006年にアルファ・テクノロジーの完全子会社として札幌市で設立。「情報技術を通じ社会の発展、繁栄に貢献する」という経営理念のもと、システム開発事業を展開する。ソフトウェア開発から、ハードウェア設計、システムを用いたビジネスモデル構築や業務フロー改善の支援までを含めた「ワンストップサービス」を提供する。2018/5/2にTOKYO PRO Marketに上場を果たした。

同社はシステム開発事業の単一セグメントであるが、同社事業はシステム受託開発事業、自社製品開発事業の2つに大別される。システム受託開発事業は、ウェブソリューション、業務系ソフトウェア、モバイルアプリの開発、デジタルサイネージシステム、ボードコンピュータ・ファームウェアの設計・開発、サーバー設計、保守メンテナンスなどを提供する。自社製品開発事業は、RaspberryPIをベース基盤とするボードコンピュータや、タッチパネルを搭載したインタラクティブ型デジタルサイネージマネジメント製品などを提供する。

#### 企業データ



#### 主要株主(2018/6/30)

株主名	(%)
1. 田中博見	90.64
2. ほくほくキャピタル株式会社	3.09
3. 株式会社ソルトワークス	1.54

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

#### アナリスト

##### 増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 0707

##### 庵原 浩樹

hiroki.i.hara@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹  
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。